

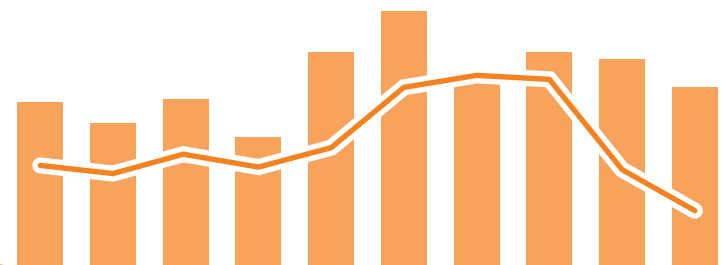
第2部

岩手のくらし

第4章

居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～



鉄道の乗車人員は2年連続で増加

公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.1%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の39.5%を下回っています。広域振興圏別では、県南で満足の割合が17.6%と最も低くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央が高く、県南で低い

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では20.8%となっており、利用していない人の割合74.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.4%で最も高く、県南が14.4%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は2年連続で増加

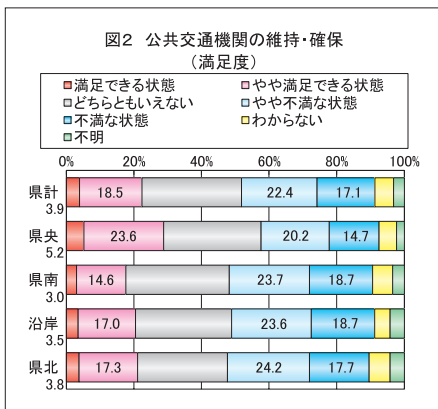
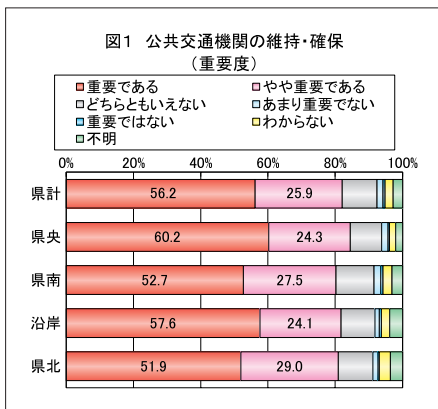
平成30年度（2018年度）の鉄道乗車人員数は、2,600.7万人と2年連続で増加したものの、東日本大震災津波の前（平成22年度（2010年度））の乗車人員数（2,651.5万人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より122.7万人、IGRいわて銀河鉄道では1.5万人、三陸鉄道では3.2万人の増加となっています（図5）。

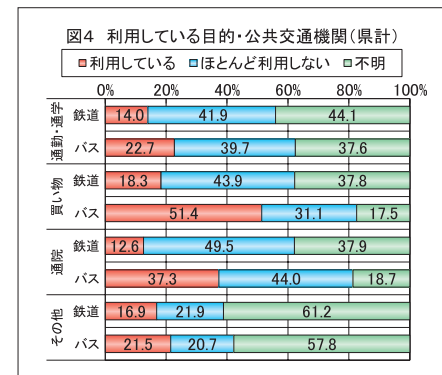
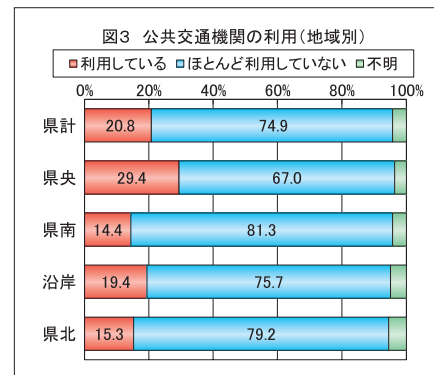
路線バスの輸送人員は4年連続の減少

平成30年度（2018年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より6系統減少の965系統となり、3年ぶりの減少となっています。

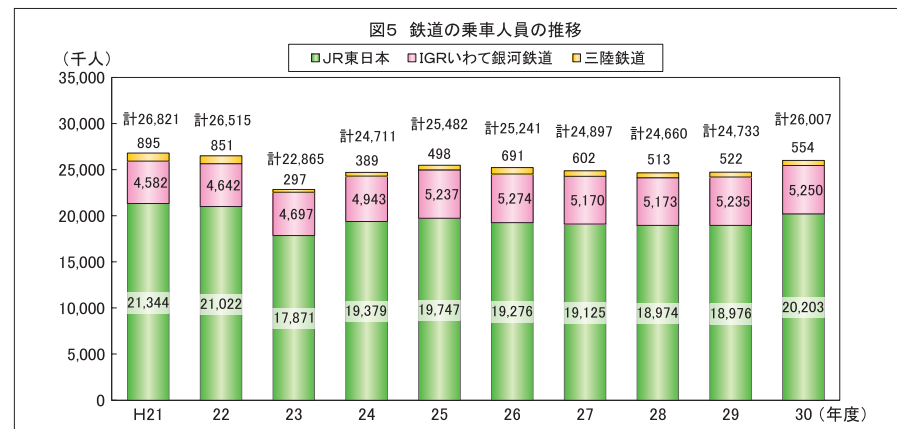
一方、輸送人員は、全体で前年度より1,157千人減少の22,980千人となり、平成26年度（2014年度）以降4年連続の減少となっています（図6）。



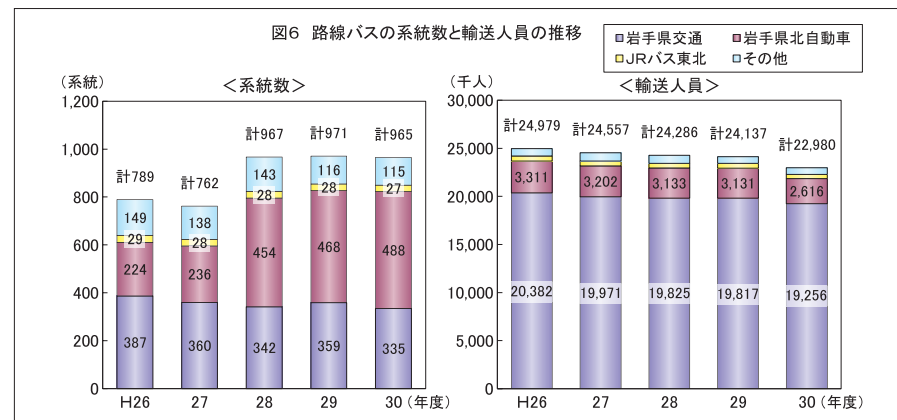
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約65%

■ 地縁的な活動をしている割合は4割弱

平成31年（2019年）県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は38.4%となっています。広域圏別でみると、全ての広域圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成25年度（2013年度）以降でみると、毎年5～15団体が追加認定されており、団体数は6年連続で増加しています。令和元年度（2019年度）は、10団体が追加認定され、184団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国7位

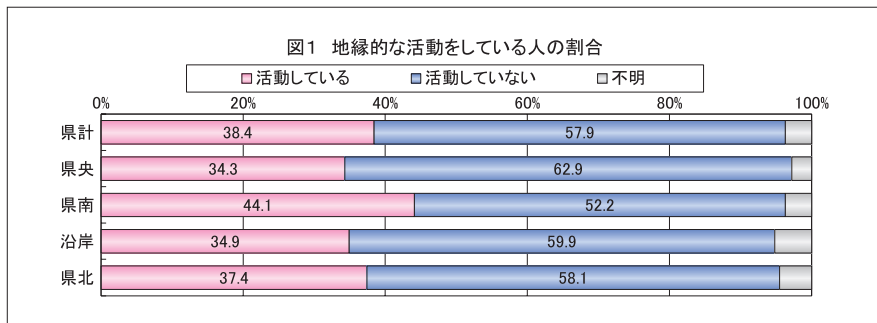
平成30年度（2018年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は178人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く679人、次いで長野県が432人、島根県が205人などとなっています。本県は全国7位と、東北地方では最も多くなっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

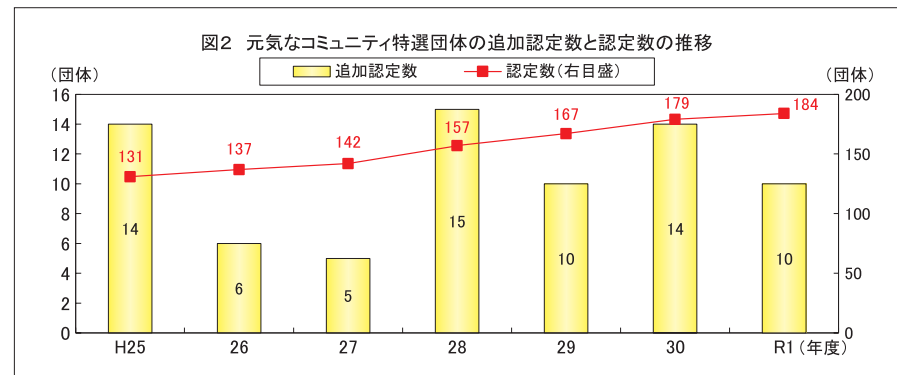
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約65%

平成31年（2019年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、65.8%となっています。都道府県別にみると、静岡県が最も高く83.3%、次いで東京都が80.0%、山口県が79.2%などとなっています。本県は全国15位、東北地方では2位となっています（図4）。

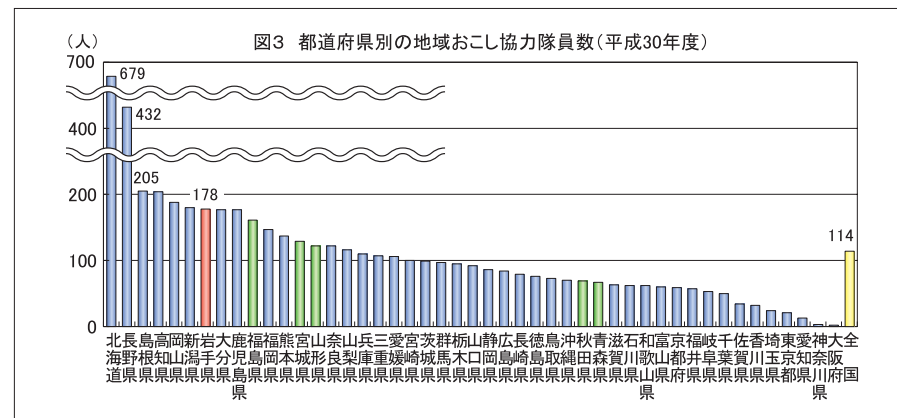
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



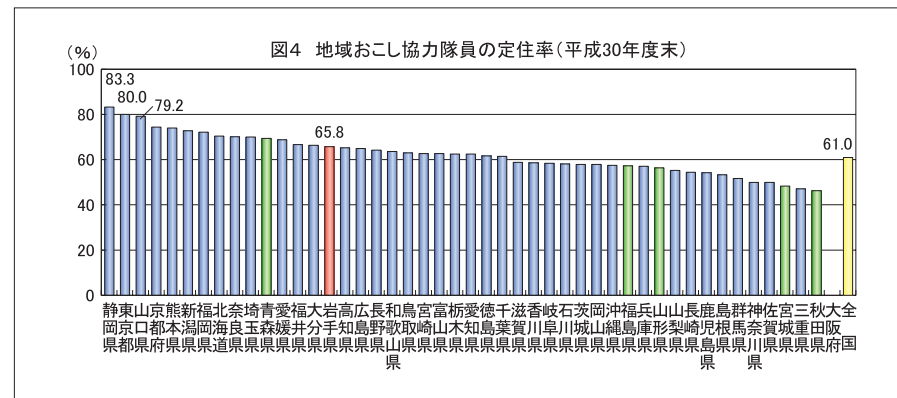
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部



資料：総務省



※ 大阪府は任期終了者なし

資料：総務省「令和元年度地域おこし協力隊の定住等に係る調査結果」

県外からの移住者数は2年連続で増加

■ 8割弱の人が移住や来訪による地域活力向上が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手に移り住む人や岩手を訪れる人が増え、地域に活力が生まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で78.4%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で79.4%、最も低いのが県南で77.4%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で13.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の26.4%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で30.1%、最も低いのが県南で24.9%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等において受け付けた相談件数は全国39位

本県の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、平成28年度（2016年度）以降、増加傾向にありましたが、平成30年度（2018年度）は3,035件と前年を228件下回りました。一方、全国は3年連続で増加しています（図3）。都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く18,142件、次いで新潟県が16,456件、石川県が14,855件などとなっています。東北地方で最も多いのは福島県で全国7位、本県は東北では最下位の6番目、全国39位となっています（図4）。

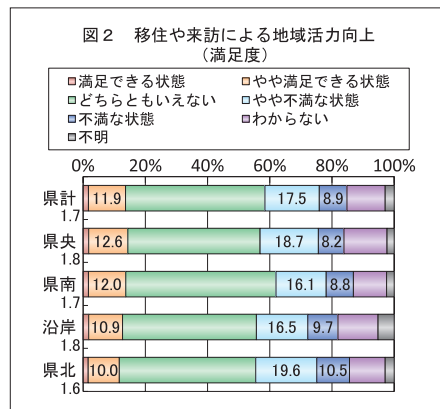
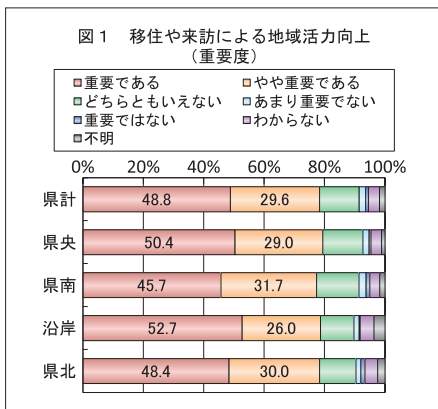
■ 県外からの移住者数は2年連続で増加

本県への県外からの移住者数は、平成27年度（2015年度）から平成28年度（2016年度）にかけて減少しましたが、平成29年度（2017年度）からは2年連続で増加し、平成30年度（2018年度）は1,233人となっています（図5）。

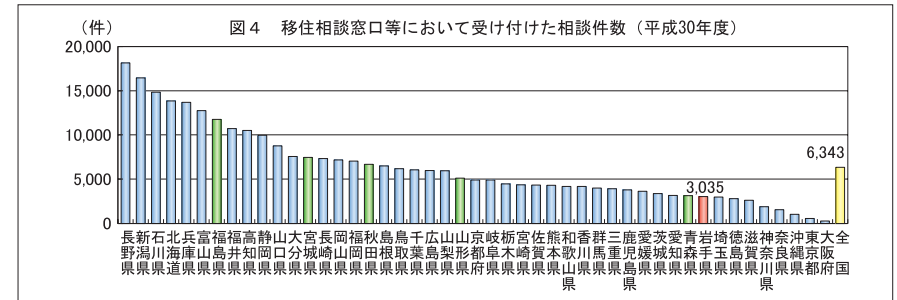
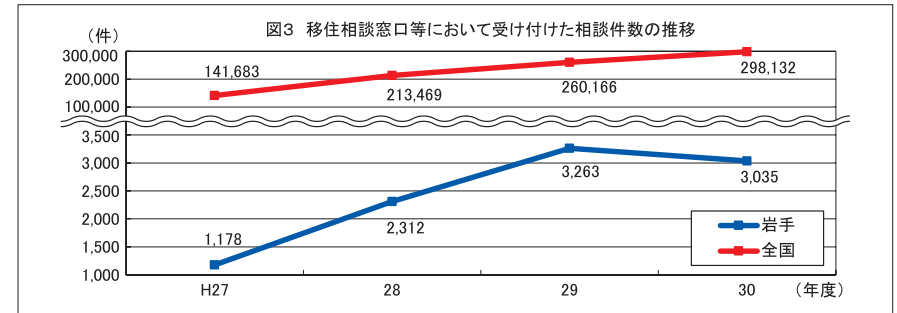
■ 転入者に占めるUターン者の割合は約8割

本県の平成28年の転入者に占めるUターン者（注）の割合は76.1%で、全国の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入り、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています（図6）。

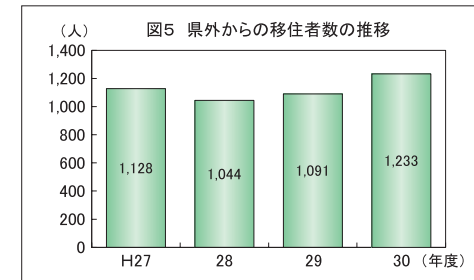
（注）Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



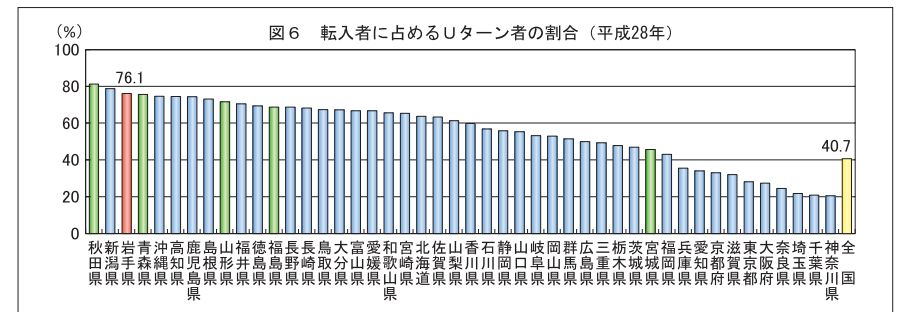
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国が最多

本県における在留外国人数は、平成30年（2018年）は前年に比べ560人（8.5%）増加し、7,187人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比でみると、中国の占める割合が27.1%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成30年5月1日現在の本県の外国人留学生数は360人で、人口10万人当たり29.0人と全国平均の236.5人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

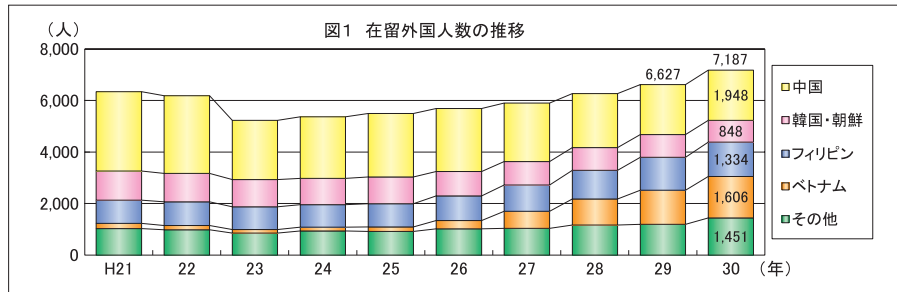
本県居住者の平成30年（2018年）の出国者数をみると、47,117人となっており、人口100人当たりで3.8人と、全国平均の14.1人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

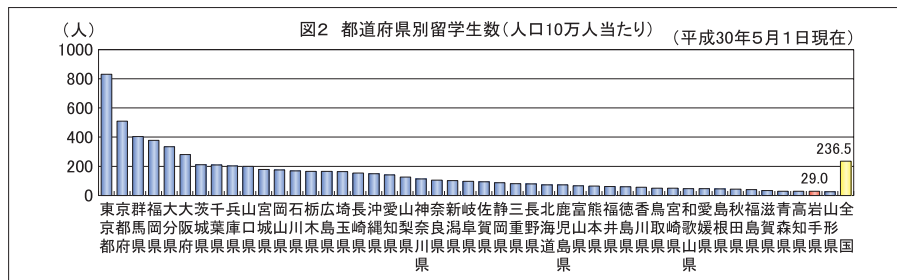
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和元年（2019年）10月1日現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりでみると0.85件となり、全国平均の0.98件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

本県の令和元年（2019年）6月末現在の青年海外協力隊員数は13人となっており、人口10万人当たりでは1.05人と、全国平均の1.32人を下回っています（図5）。

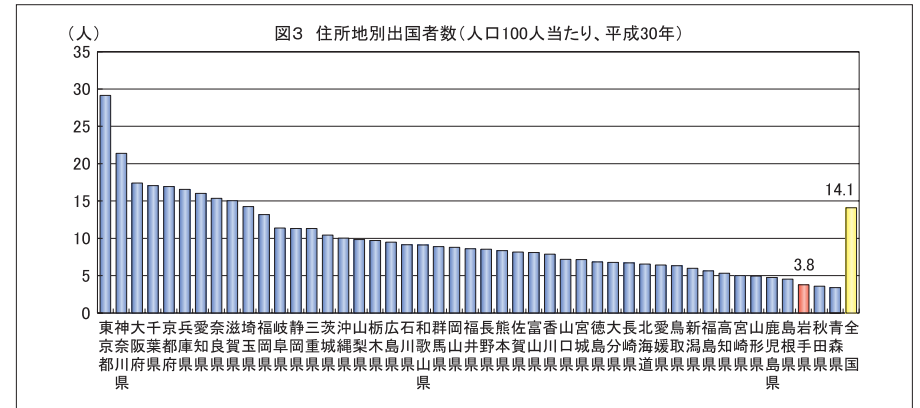


資料：法務省「在留外国人統計」



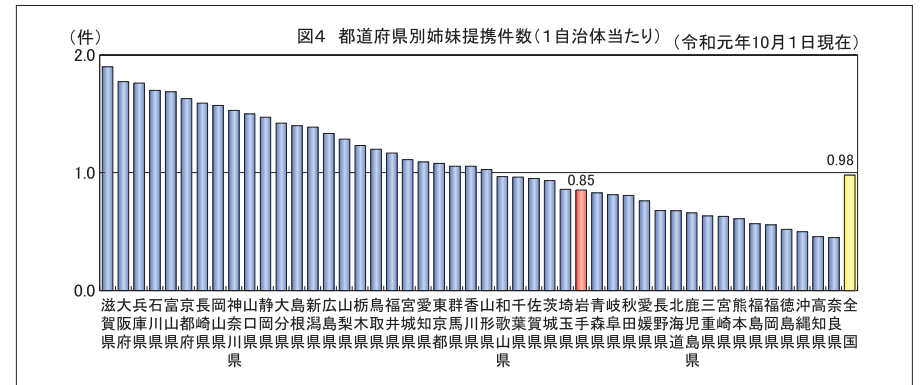
※ 人口は平成30年10月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省「人口推計」



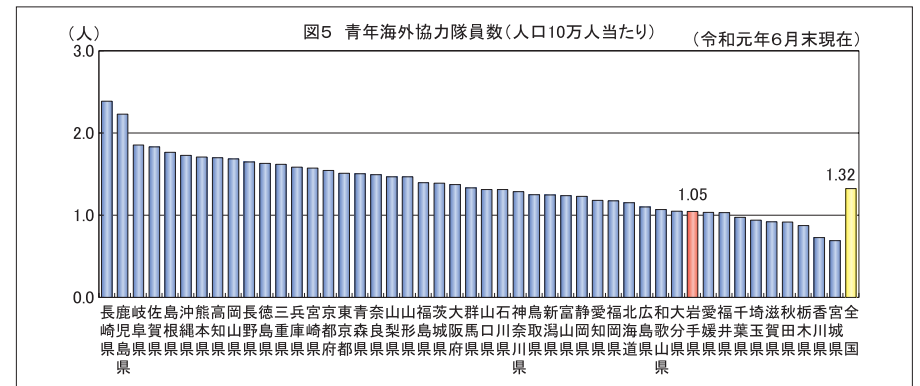
※ 人口は平成30年10月1日現在。

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県+特別区+市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成30年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省「人口推計」

美術鑑賞、演芸・演劇・舞台鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりに対する満足は不満を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で64.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.1%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の10.1%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足割合は、県央と県南で24.1%と高くなっています（図2）。

■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

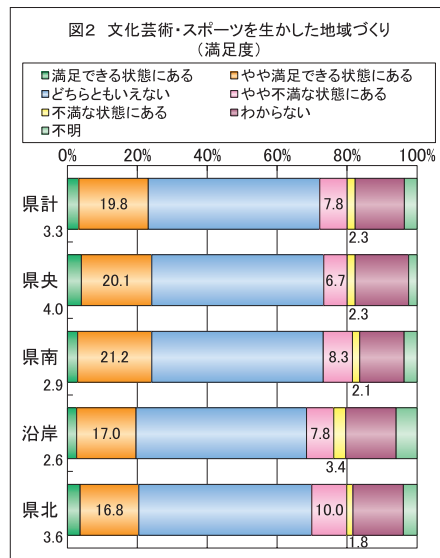
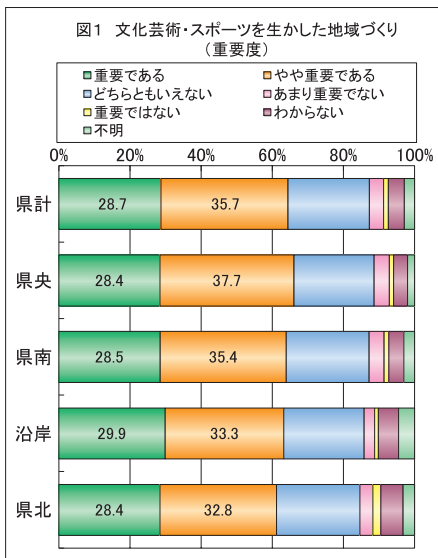
平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は11.9%となっており、全国平均の19.4%を下回り、全国最下位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は12.7%となっており、全国平均の14.5%を下回っているものの、全国で17位の水準となっています（図4）。

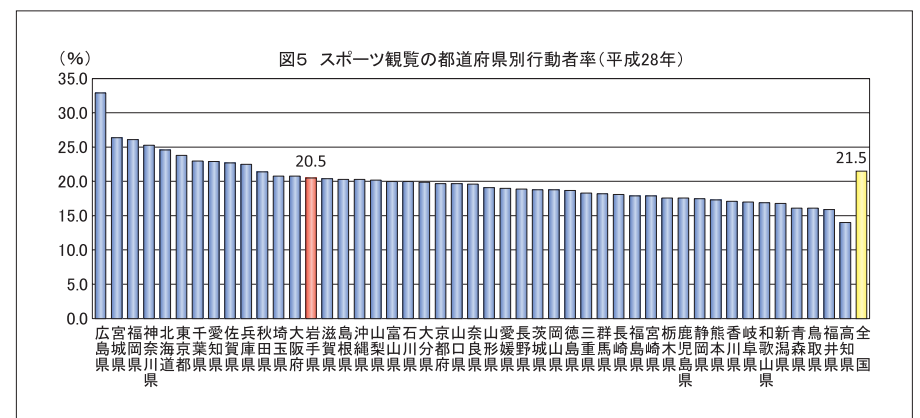
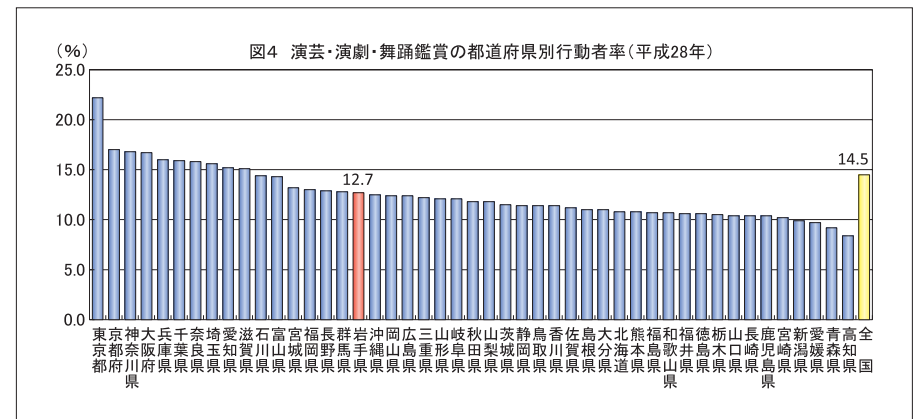
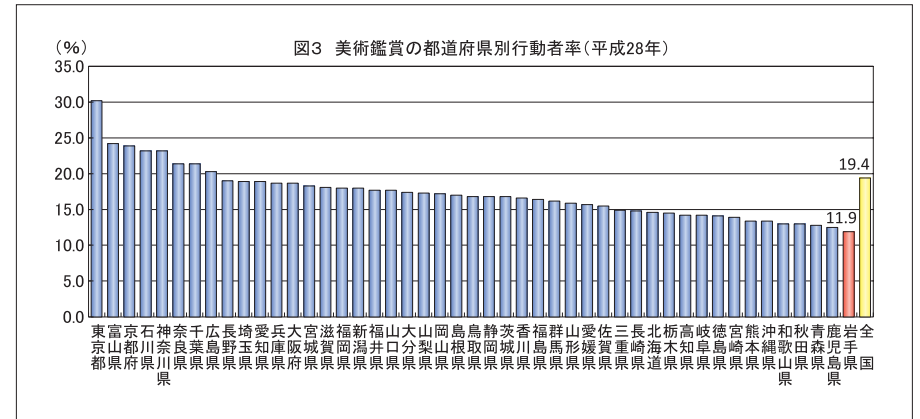
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合。

■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は20.5%と、全国平均の21.5%を下回っているものの、全国で14位の水準となっています（図5）。



資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」